

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第40期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
売上高(千円)	26,330,523	24,262,037	23,310,716	23,019,788	23,402,450
経常利益(千円)	896,063	720,170	649,190	556,681	530,570
当期純利益(千円)	416,484	400,257	200,448	290,331	308,849
包括利益(千円)	-	-	-	286,212	334,633
純資産額(千円)	13,681,560	13,884,489	13,921,715	14,063,704	14,254,086
総資産額(千円)	16,600,630	16,677,273	16,768,563	16,693,352	17,061,255
1株当たり純資産額(円)	2,371.56	2,406.76	2,413.21	2,437.82	2,470.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.19	69.38	34.74	50.32	53.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.4	83.2	83.0	84.2	83.5
自己資本利益率(%)	3.0	2.9	1.4	2.0	2.1
株価収益率(倍)	11.5	10.4	24.2	16.9	16.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	63,355	887,904	860,448	531,500	108,369
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	379,730	517,192	619,392	18,176	4,598
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	905	164,626	144,810	144,956	144,873
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	4,653,591	4,859,677	4,955,922	5,360,643	5,111,998
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	272 (23)	275 (42)	267 (39)	261 (60)	255 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
売上高(千円)	25,411,512	24,269,901	23,346,795	23,084,335	23,425,368
経常利益(千円)	952,230	729,904	634,368	541,079	528,095
当期純利益(千円)	695,379	412,709	190,638	281,940	308,342
資本金(千円)	2,344,021	2,344,021	2,344,021	2,344,021	2,344,021
発行済株式総数(株)	5,769,040	5,769,040	5,769,040	5,769,040	5,769,040
純資産額(千円)	13,475,063	13,690,444	13,717,859	13,851,457	14,041,333
総資産額(千円)	16,344,009	16,456,839	16,529,840	16,435,946	16,797,379
1株当たり純資産額(円)	2,335.77	2,373.12	2,377.87	2,401.03	2,433.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.53	71.53	33.04	48.87	53.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	82.4	83.1	82.9	84.2	83.5
自己資本利益率(%)	5.2	3.0	1.3	2.0	2.1
株価収益率(倍)	6.9	10.1	25.4	17.4	16.1
配当性向(%)	20.7	34.9	75.6	51.1	46.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	255 (19)	256 (37)	250 (35)	240 (54)	237 (43)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

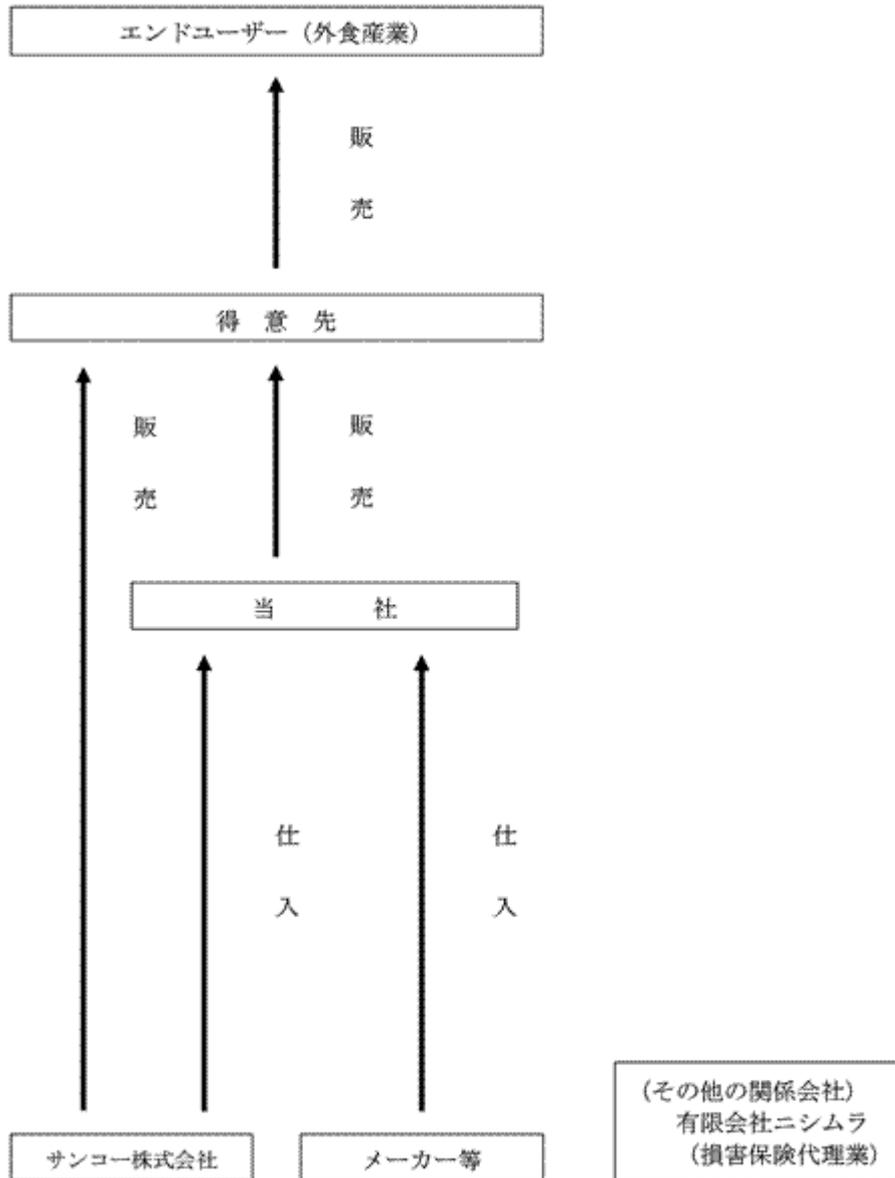
年月	事項
昭和47年 8月	岐阜市島田東町に株式会社岐阜珍味を設立し、珍味食材の卸小売業務を開始。
昭和50年 6月	岐阜市茜部新所に本社新社屋完成。本店所在地を同所に移転。
昭和61年 9月	岐阜県外初の拠点として、東京都中央区に東京営業所を開設。(平成6年9月 同区内に移転)
平成3年 2月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成3年 2月	株式会社三味を100%子会社化。
平成3年 5月	商号をジーエフシー株式会社に変更。
平成3年10月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設。
平成4年 4月	仙台市宮城野区に仙台営業所を開設。(平成6年5月 同区内に移転)
平成5年 1月	岐阜県羽島郡笠松町田代に本社物流センター完成。
平成5年 3月	岐阜県羽島郡笠松町田代に本店所在地を移転。
	コンピュータ制御による完全自動倉庫の本格稼働を開始。
平成7年 5月	サンコー株式会社を当社の100%子会社として設立。(現・連結子会社)
平成9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 5月	株式会社錦味及び株式会社京錦味の両社を100%子会社化。
平成12年 6月	さいたま市北区にさいたま営業所を開設。
平成15年 8月	大阪市此花区に大阪営業所を移転、物流センター併設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 8月	株式会社三味、株式会社錦味及び株式会社京錦味の全株式を譲渡。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社で構成され、その主な事業内容は、観光旅館、ホテル、結婚式場、その他外食産業で使用される業務用加工食材の製造販売であります。当社グループ内における当社及び連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。なお、平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなっております。

業務用加工食材の販売.....当社
業務用加工食材の製造販売.....サンコー株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
サンコー株式会社	岐阜県 美濃加茂市	30,000	業務用加工食材の 製造販売	100.0	商品の販売及び仕入先 資金の貸付 役員の兼任等...有

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
有限会社ニシムラ	岐阜県 岐阜市	30,060	損害保険代理業	21.5	-

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなっております。

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用加工食材	255 (49)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなっております。

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237 (43)	36.3	12.2	4,945,359

セグメントの名称	従業員数(人)
業務用加工食材	237 (43)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおります。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により依然として厳しい状況でしたが、被災地の復興も徐々に進み、それに伴う経済活動の正常化に向けた動きが拡がり、景気は持ち直しの動きが見られました。

外食産業におきましては、被災地の直接的な被害や関東地区の計画停電及び全国的な自粛ムードの拡がりなど、震災の影響を受け、ほとんどの地域で需要が減少したものの、その後、徐々に回復の兆しが見られつつあります。しかし、原子力災害等の影響もあり、消費者の食の安全・安心に対する意識はより一層高まり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、食品中の放射性物質に係る問題への取り組みを強化し、子会社並びに協力メーカーに対する指導を行うなど、より一層、安全・安心な商品の提供に努めてまいりました。

また、中期計画の骨子でもあります収益構造の改革と、新事業分野の開拓に全社を挙げて継続的に取り組むと同時に、市場競争力の高い商品の企画開発力強化に注力いたしました。

さらには、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより市場でのシェアアップに全力を傾けるとともに、国内外の新規販路開拓にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は234億2百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益4億49百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益5億30百万円（前年同期比4.6%減）、当期純利益3億8百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなっております。

セグメントのうち、業務用加工食材を次の取扱区分により記載しております。

業務用加工食材

(A)水産加工品

主に魚介類を中心として、野菜等を組み合わせた加工商品で、売上高は93億43百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(B)農産加工品

農産物の素材を活かした加工商品で、売上高は111億98百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(C)畜肉加工品

生肉の冷凍加工品及び燻製加工品で、売上高は13億94百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(D)その他

料理の下味、かくし味等に使用する特殊調味料及び料理の演出効果を高める器・道具類で、売上高は14億45百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

上記の結果、業務用加工食材の売上高は233億81百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は4億56百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

その他

宅配事業で、売上高は20百万円（前年同期比50.8%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期のセグメント損失は24百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動で使用した資金が1億8百万円、有価証券の償還等の投資活動で得られた資金が4百万円、配当金支払等の財務活動で使用した資金が1億44百万円でありました。その結果、前連結会計年度末に比べて2億48百万円減少し51億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は、1億8百万円（前連結会計年度は5億31百万円収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億70百万円、仕入債務の増加額3億51百万円並びに減価償却費1億88百万円があったものの、売上債権の増加額9億91百万円並びに法人税等の支払額2億45百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、4百万円（前連結会計年度は18百万円収入）となりました。これは主に有価証券の取得による支出6億円並びに投資有価証券の取得による支出3億50百万円があったものの、有価証券の償還による収入7億50百万円並びに投資有価証券の償還による収入2億50百万円により、資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億44百万円（前連結会計年度は1億44百万円支出）となりました。これは主に配当金の支払額1億44百万円により、資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
業務用加工食材(千円)	469,121	99.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	469,121	99.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
業務用加工食材(千円)	18,963,305	100.8
その他(千円)	6,594	48.8
合計(千円)	18,969,899	100.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
業務用加工食材(千円)	23,381,546	101.7
その他(千円)	20,904	49.2
合計(千円)	23,402,450	101.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- (5) 平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなっております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、市場規模の縮小や競争激化により依然厳しい状況にあります。当社グループが将来にわたり継続的かつ安定的に成長するためには、収益構造の改善と新事業分野の開拓が必要不可欠であると認識しております。その手段として、現在推進中の中期計画を着実に実践することが重要であると考えております。

中期計画

(1) 収益構造の改善

近年の市場流通ニーズ、デリバリーの小口化傾向に伴い、人件費やアウトソーシング費用、運賃や荷造梱包費等の関連コスト比率が上昇し、収益構造の悪化要因のひとつとなっております。その対策として、デリバリー費用の削減、在庫圧縮を図る等、全般的なコストバランスを見直し、収益構造の改善を推進してまいります。

(2) 商品力の強化

社内外の情報収集力を向上させることによって、市場ニーズを反映した商品の企画開発力を強化してまいります。又、市場競争力のある商品の企画開発や発掘を進めると同時に、これらの商品を製造できる優れたメーカーの開拓も強化してまいります。

(3) 新事業分野の開拓

創業以来主に業務用珍味食材を取り扱ってきた当社にとっては、この中核事業での収益を維持しながら、第2の柱となる事業の芽を育てなくてはなりません。主に国内市場に向けてはおせち料理のように一般消費者のもとへ直接提供できる商材の企画開発も強化することや海外市場に向けては今後の成長が見込めるアジア圏に対する海外販売事業を強化するなど、国内外の新たな市場開拓の基盤作りを推進してまいります。

そしてこれらの計画を実現するために、さらに強い経営管理体制を確立させること、厳しい環境変化に対応するための社内風土の改革、将来の発展に向けた人財の育成を推進強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の季節変動について

当社グループの営業収入の大部分を占める業務用加工食材の販売は、5月のゴールデンウィーク、8月の盆休み、9月、10月の婚礼シーズン、11月、12月の宴会需要により大きく左右される可能性があります。とりわけ12月の年末商戦は、そのウェイトが高く、又近年正月のおせち完成品販売も行なうようになりその比重が更に高くなっており、その結果によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 販売領域の変化について

当社グループは、これまで主に結婚式場や観光旅館・ホテルあるいは料亭等の高価額の宴会料理に利用される業務用食加工食材を扱っておりましたが、婚礼人口の減少、国民の余暇利用の変化、更には宴会に対する法人需要の減少等により、その対象領域を居酒屋、チェーンレストラン等に広げ、低価額の加工食材も扱うようになっております。前者の販売領域が縮小傾向にあり、そのため、売上の維持を図るためには日常的な外食市場への領域拡大が不可避のものとなっております。こうした市場においては低価額で且つ加工度の高い商品開発が出来ないと販路の拡大も難しく、業績の維持・拡大が奏功しないおそれがあります。

(3) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題や賞味期限、原料産地等の偽装問題、更には中国の輸入食材の安全性に対する疑念や、昨年3月に発生しました東日本大震災による原子力災害等の影響によって、食品中の放射性物質に係る問題も大きく影響し、食への安全・安心に対する関心が更に一段と高まってまいりました。

当社グループでは、協力加工メーカーあるいは原材料メーカーに対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化等」の指導強化を図っております。しかしながら、PB商品・製品による食中毒の発生等、当社固有の問題のみならず、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や同業他社の衛生問題等による連鎖的風評その他、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響

当社グループの扱う業務用加工食材の8割強の商品が冷凍・冷蔵保管となっております。そのため、天災その他により倉庫建物の損壊が発生し、停電状態が数日間続いた場合、在庫商品の大量廃棄損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、115億12百万円（前連結会計年度末は95億17百万円）となり、19億95百万円増加いたしました。現金及び預金の減少（53億60百万円から51億11百万円、2億48百万円減）があったものの、有価証券の増加（4億50百万円から18億1百万円、13億51百万円増）並びに受取手形及び売掛金の増加（25億13百万円から35億5百万円、9億91百万円増）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、55億48百万円（前連結会計年度末は71億75百万円）となり、16億27百万円減少いたしました。投資有価証券の減少（16億1百万円から2億5百万円、13億96百万円減）並びに建物及び構築物の減少（10億73百万円から9億74百万円、98百万円減）が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、24億57百万円（前連結会計年度末は21億27百万円）となり、3億30百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（15億17百万円から18億79百万円、3億61百万円増）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3億49百万円（前連結会計年度末は5億2百万円）となり、1億53百万円減少いたしました。役員退職慰労引当金の減少（2億66百万円から96百万円、1億70百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、142億54百万円（前連結会計年度末は140億63百万円）となり、1億90百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（94億71百万円から96億36百万円、1億64百万円増）が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、234億2百万円で前連結会計年度と比較して3億82百万円増加しました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、193億31百万円で前連結会計年度と比較して3億86百万円増加しました。売上総利益は前連結会計年度と比較して3百万円減少しております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、36億21百万円で前連結会計年度と比較して36百万円増加しました。主な増加要因は、販売費の増加によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、4億49百万円で前連結会計年度と比較して39百万円減少しました。主な減少要因は、販売費及び一般管理費の増加並びに売上総利益の減少によるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、81百万円で前連結会計年度と比較して13百万円増加しました。主な増加要因は、保険解約返戻金の発生によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、5億30百万円で前連結会計年度と比較して26百万円減少しました。主な減少要因は、営業外損益の13百万円増加があったものの、営業利益が39百万円減少したことによるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は、60百万円の損失で前連結会計年度と比較して38百万円減少しました。主な減少要因は、投資有価証券評価損の発生によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、3億8百万円で前連結会計年度と比較して18百万円増加しました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の64百万円減少があったものの、法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額が82百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (岐阜県羽島郡笠松町)	業務用加工 食材	冷蔵倉庫 その他設備	412,973	73,328	2,867,631 (20,397)	26,518	3,380,451	103 (15)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	業務用加工 食材	冷蔵倉庫 その他設備	74,913	24,400	397,351 (2,098)	754	497,419	27
大阪営業所 (大阪市此花区)	業務用加工 食材	冷蔵倉庫 その他設備	314,194	26,298	240,237 (1,640)	686	581,416	46 (1)
福岡営業所 (福岡市博多区)	業務用加工 食材	冷蔵倉庫 その他設備	9,711	3,427	- (-) [2,293]	742	13,882	27 (1)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
サンコー株式会 社	本社 (岐阜県 美濃加茂市)	業務用加 工食材	業務用加工 食材の生産 設備	129,086	19,301	-	814	149,202	18 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2. 福岡営業所は土地・建物を賃借しております。年間賃借料は26,400千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月15日	630,000	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(注)利益による株式の消却

消却数 630,000株

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	7	141	3	2	3,032	3,197	-
所有株式数 (単元)	-	6,991	215	19,822	599	2	30,058	57,687	340
所有株式数の 割合(%)	-	12.12	0.37	34.36	1.04	0.00	52.11	100.00	-

(注)自己株式116株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ニシムラ	岐阜県岐阜市菅生2丁目6-1	12,420	21.52
ジーエフシー取引先持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	6,628	11.48
西村悦郎	岐阜県岐阜市	3,300	5.72
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,880	4.99
西村美枝子	岐阜県岐阜市	2,600	4.50
ジーエフシー従業員持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	2,456	4.25
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,890	3.27
西村牧子	岐阜県岐阜市	1,820	3.15
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	660	1.14
西村健久	静岡県藤枝市	650	1.12
計	-	35,304	61.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,768,600	57,686	-
単元未満株式	普通株式 340	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,686	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	27,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	116	-	116	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。経営基盤の確保に努めるとともに、可能な限り業績に対応した適性配当を実施することを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は46.7%となりました。

内部留保資金につきましては、企業の競争力維持、強化のための設備、情報化投資や食市場における新規事業育成資金に充当したいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	144,223	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,310	985	960	947	968
最低(円)	770	621	702	774	841

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	908	899	879	875	900	895
最低(円)	860	858	847	852	855	865

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		西村 公一	昭和41年 8月26日生	平成7年2月 当社入社 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年8月 退任 平成18年3月 当社入社 経営企画室次長 平成18年4月 商品本部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	480
専務取締役	管理本部長 兼経理部部長	飯尾 照男	昭和27年 8月18日生	平成3年9月 当社入社 平成5年5月 経営企画室課長 平成13年6月 取締役就任 経理部部长(現) 平成15年6月 管理本部長(現) 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任(現)	(注)3	74
常務取締役	営業本部長	橋本 成奎	昭和38年10月 1日生	昭和60年2月 当社入社 平成3年10月 東京営業所所長 平成12年4月 大阪営業所所長 平成15年4月 関西営業部部长 平成17年6月 取締役就任 平成18年4月 営業副本部長 平成19年4月 営業本部長(現) 平成20年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	49
取締役	総務部部长	竹市 進	昭和22年10月21日生	平成2年7月 当社入社 平成3年10月 経営企画室課長 平成5年5月 総務部次長 平成8年1月 経営企画室室長 平成13年6月 取締役就任(現) 平成18年6月 総務部部长(現)	(注)3	74
取締役	物流本部長 兼商品管理部部長	北川 茂雄	昭和41年12月18日生	昭和60年3月 当社入社 平成5年5月 商品管理課課長 平成17年4月 商品管理部部長(現) 平成21年4月 物流本部長(現) 平成22年6月 取締役就任(現)	(注)3	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		河合 捷巳	昭和19年12月2日生	昭和60年7月 当社入社 平成2年5月 電算課課長 平成5年5月 経理部次長 平成9年3月 情報システム室室長 平成15年6月 取締役就任 平成18年6月 常勤監査役就任(現)	(注)2	143
監査役		茶藤 修	昭和15年7月25日生	平成4年6月 イビデン物産株式会社 代表取締役社長 平成12年6月 同社相談役 平成14年7月 イビケン株式会社顧問 平成16年6月 監査役就任 平成17年3月 常勤監査役就任 平成17年6月 監査役就任(現)	(注)4	29
監査役		足立 雅之	昭和27年6月29日生	昭和50年4月 長屋勇税理士事務所入所 平成10年4月 足立雅之税理士事務所開所(現) 平成16年6月 監査役就任(現)	(注)4	27
監査役		中島 寛孝	昭和22年4月1日生	昭和47年4月 司法書士・行政書士 中島寛孝事務所開所(現) 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)4	5
計						935

- (注) 1. 監査役茶藤修、足立雅之及び中島寛孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

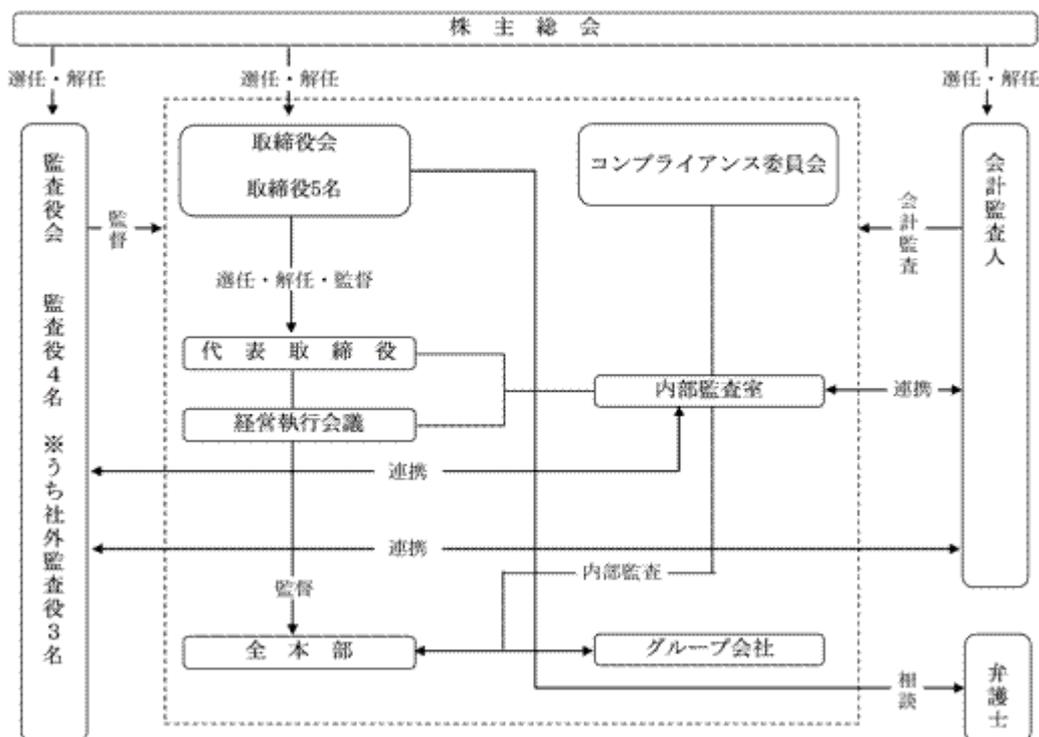
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい経済環境が続く中、会社の継続的發展を目指し経営の効率性、業績向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。

企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を中心に経営の透明性、公正性、遵守性を確保した企業統治体制を構築しています。又、経営執行会議（常務会）において、社内の情報の共有化、迅速な意思決定と業務遂行に努めております。



(B) 企業統治の体制を採用する理由

企業理念・法令遵守を徹底しつつ、競争力のある効率的な経営により、継続的な発展を目指し、社会的責任を果たす企業経営を図っていくためです。

(C) 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社は「食文化のゆとりと夢の創造」を基本理念とし、株主、取引先、従業員と共に繁栄・発展する企業として社会に貢献することを経営理念としている。その理念の具体化としてのグループ行動規範を定める。

ロ．取締役会は、グループ行動規範を基に、ジーエフシーグループ各社におけるコンプライアンス体制の整備に努め、又、規範遵守の教育及び周知徹底を図る。

ハ．コンプライアンス推進に関する重要方針の決定並びに教育、研修の任に当たるものとしてコンプライアンス委員会を設ける。委員長は社長とし、各部長を委員とする。

ニ．取締役及び従業員は、ジーエフシーグループ行動規範をはじめとするコンプライアンス関連諸規程を遵守する。法令違反もしくは業務遂行上疑義のある行為等を発見したときは、上司もしくは相談窓口へ報告する。

ホ．グループ従業員が、ジーエフシーグループにおける法令遵守もしくは業務遂行上疑義のある行為等について、直接情報提供を行い、相談する機関として、コンプライアンス相談窓口を設ける。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書、その他関連情報については、社内規程に従い適切に保管すると共に、必要に応じ閲覧可能な状態を維持する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. グループ業務の推進に伴うさまざまなリスクについては、それぞれの業務執行担当取締役が、その分掌範囲について責任を持ってマニュアルの作成、研修の実施を行う体制をとり、必要な場合には全社に示達する。

ロ. 取締役会は、年に2回、現状におけるリスクの確認とその対策マニュアルの整備状況について確認する。

ハ. リスクが実現化し、重大な損害の発生が予測される場合は、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げる。又、社長は取締役会に事象の発生、報告及びその経過を報告する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行については、取締役が原則、業務執行責任者を兼ね、これを推進する。

ロ. 取締役の業務執行状況の監督並びに重要事項の決定等は、毎月定例取締役会を開催し、これを行う他に、毎朝の役員ミーティングの報告の中で問題点の把握検討を行い、効率的に実施する。

e. 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. コンプライアンス体制は、グループ全体に適用する。グループ各社のリスク管理体制は、グループ子会社の業務執行責任者がその責任において体制整備、運用する。本社経営企画室は、グループ子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備、運用状況を指導する。

ロ. 子会社の業務執行適正の確保及び連携確保の目的から子会社の取締役会は、親会社で行い、これには親会社取締役もオブザーバーとして参加し、又親会社監査役もこれに出席する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ. 取締役会は、監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合に、その設置の可否、人数及び地位（専属・兼任の別・役職レベル）等について検討決議する。

ロ. 取締役会が前項の補助従業員の設置を決議した場合は、その従業員に対する取締役の指揮命令、報酬又は人事異動に関しては、監査役と事前に協議して行う。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、その他法令定款違反等の事実を発見したときは速やかに監査役会に報告する。

ロ. 監査役は、業務執行上必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等外部専門家の任用をすることができる。

ハ. 監査役は、コンプライアンス委員会に出席し、運用状況等につき報告を受ける。

ニ. 監査役は、内部監査部門、業務執行取締役、会計監査人、子会社の監査役とも意見交換をし、監査の実効性を確保する。

h. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、安田豊及び高橋浩彦の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、継続監査年数は安田豊氏が1年、高橋浩彦氏が6年であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

(D) リスク管理体制の整備の状況

当社では会社を取り巻く様々なリスクになる事態が生じた時には、社長をリーダーとして、迅速かつ適確な対処策を検討する所存であります。又、リスク管理については、平野博史弁護士（平野法律事務所）と顧問契約を締結し、随時、法務案件等を相談し、意見聴取や指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室1名が従事し、監査役は4名で構成され、内3名が社外監査役であります。

内部監査業務は、経営執行会議に出席する他に出先営業所等の業務監査を実施し、監査結果を経営者に報告しております。又、会計監査人及び監査役と相互に連携して内部統制の徹底を行っております。

監査役は、取締役の業務執行につき厳正な監視監査ができるよう体制の整備に努めております。

なお、社外監査役足立雅之は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役3名は、当社株式を合計で6,100株所有しております。又、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、常勤監査役とともに取締役会をはじめとする重要な会議への出席並びに業務や財産の状況調査を通して、取締役の職務の執行及び取締役会の意思決定等の監査、本社・営業所及び連結子会社の業務執行状況の監査等を実施しております。

そして、社外監査役は、当社もしくは連結子会社の取締役もしくは支配人その他の使用人を兼任しておりません。又、社外監査役の選任については、身近のいわゆるふさわしい経営者、弁護士・公認会計士・税理士等の有資格者及び学識経験者が主体で監査役としての使命感を持ち、見識があり、専門的なアドバイスが出来る人を選任基準としております。

社外監査役は、他の監査役との日常の連携活動の主たる場が監査役会であり、常勤監査役の日常の監査活動で得られた必要情報を収集し、課題の共有をはかることを心掛けています。さらに、内部監査人が行った企業の内部統制が適切に運用されているかの評価を共有し、取締役の職務の執行について検討しています。

又、新日本有限責任監査法人の会計監査において、監査結果の報告聴取や日常の往査に立ち会っております。当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	351,818	88,926	7,225	255,667	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,220	8,040	480	700	1
社外役員	7,830	6,420	780	630	3

(B) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(千円)			報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
西村 悦郎	取締役	提出会社	4,275	400	242,667	247,342

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第25回定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第25回定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。
3. 上記の退職慰労金には、退任した取締役に対する過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

(C) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 9銘柄 155,151千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社十六銀行	255,852	69,847	取引関係維持のため
株式会社大垣共立銀行	170,000	46,240	取引関係維持のため
ハビックス株式会社	28,000	8,680	発行会社との協力関係を維持していくため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,010	7,683	取引関係維持のため
株式会社文溪堂	1,000	960	友好関係維持のため
第一生命保険株式会社	5	627	取引関係維持のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社十六銀行	255,852	72,917	取引関係維持のため
株式会社大垣共立銀行	170,000	50,660	取引関係維持のため
ハビックス株式会社	28,000	8,960	発行会社との協力関係を維持していくため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,010	8,244	取引関係維持のため
株式会社文溪堂	1,000	1,060	友好関係維持のため
第一生命保険株式会社	5	571	取引関係維持のため

責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当（中間配当）等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	1,000	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	1,000	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S 導入支援によるものであります。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時期及び日程等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

又、監査法人の行う研修にも参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,360,643	5,111,998
受取手形及び売掛金	2,513,927	2 3,505,125
有価証券	450,000	1,801,658
商品及び製品	946,542	841,577
原材料及び貯蔵品	57,907	61,025
繰延税金資産	86,882	74,891
その他	111,148	129,907
貸倒引当金	9,270	13,260
流動資産合計	9,517,782	11,512,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,440,286	1 4,434,806
減価償却累計額	3,367,007	3,460,243
建物及び構築物（純額）	1 1,073,279	1 974,563
機械装置及び運搬具	1,569,064	1,560,800
減価償却累計額	1,377,677	1,411,697
機械装置及び運搬具（純額）	191,387	149,103
土地	1 3,847,031	1 3,847,031
建設仮勘定	3,150	-
その他	302,275	311,266
減価償却累計額	266,179	280,846
その他（純額）	36,095	30,419
有形固定資産合計	5,150,943	5,001,117
無形固定資産		
ソフトウェア	25,884	35,296
その他	28,582	28,571
無形固定資産合計	54,466	63,868
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601,401	205,151
繰延税金資産	86,791	66,846
その他	297,080	219,409
貸倒引当金	15,112	8,061
投資その他の資産合計	1,970,160	483,346
固定資産合計	7,175,570	5,548,332
資産合計	16,693,352	17,061,255

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,736	2 1,879,500
未払法人税等	249,432	153,988
賞与引当金	133,194	126,510
役員賞与引当金	6,825	6,210
その他	220,133	291,781
流動負債合計	2,127,321	2,457,989
固定負債		
退職給付引当金	189,273	205,980
役員退職慰労引当金	266,748	96,493
その他	46,306	46,706
固定負債合計	502,327	349,179
負債合計	2,629,648	2,807,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,471,713	9,636,339
自己株式	105	132
株主資本合計	14,110,786	14,275,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,082	21,298
その他の包括利益累計額合計	47,082	21,298
純資産合計	14,063,704	14,254,086
負債純資産合計	16,693,352	17,061,255

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	23,019,788	23,402,450
売上原価	18,944,907	19,331,111
売上総利益	4,074,881	4,071,339
販売費及び一般管理費		
販売費	1,044,140	1,081,389
一般管理費	2,541,360	2,540,479
販売費及び一般管理費合計	3,585,501	3,621,868
営業利益	489,380	449,471
営業外収益		
受取利息	27,442	29,204
受取配当金	3,552	3,530
受取賃貸料	15,014	15,014
有価証券売却益	92	1,683
保険解約返戻金	-	16,797
その他	24,806	18,257
営業外収益合計	70,907	84,488
営業外費用		
支払利息	396	72
賃貸収入原価	3,211	3,315
営業外費用合計	3,607	3,388
経常利益	556,681	530,570
特別利益		
固定資産売却益	22	521
特別利益合計	22	521
特別損失		
固定資産売却損	42	182
固定資産除却損	362	693
投資有価証券評価損	-	38,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,205	-
災害による損失	7,569	14,127
事業撤退損	-	7,449
特別損失合計	22,179	60,998
税金等調整前当期純利益	534,524	470,093
法人税、住民税及び事業税	245,015	149,535
法人税等調整額	822	11,709
法人税等合計	244,193	161,244
少数株主損益調整前当期純利益	290,331	308,849
当期純利益	290,331	308,849

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	290,331	308,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,119	25,784
その他の包括利益合計	4,119	25,784
包括利益	286,212	334,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,212	334,633
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,344,021	2,344,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
当期首残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
当期首残高	9,325,606	9,471,713
当期変動額		
剰余金の配当	144,223	144,223
当期純利益	290,331	308,849
当期変動額合計	146,107	164,625
当期末残高	9,471,713	9,636,339
自己株式		
当期首残高	105	105
当期変動額		
自己株式の取得	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	105	132
株主資本合計		
当期首残高	13,964,679	14,110,786
当期変動額		
剰余金の配当	144,223	144,223
当期純利益	290,331	308,849
自己株式の取得	-	27
当期変動額合計	146,107	164,598
当期末残高	14,110,786	14,275,385

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	42,963	47,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,119	25,784
当期変動額合計	4,119	25,784
当期末残高	47,082	21,298
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,963	47,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,119	25,784
当期変動額合計	4,119	25,784
当期末残高	47,082	21,298
純資産合計		
当期首残高	13,921,715	14,063,704
当期変動額		
剰余金の配当	144,223	144,223
当期純利益	290,331	308,849
自己株式の取得	-	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,119	25,784
当期変動額合計	141,988	190,382
当期末残高	14,063,704	14,254,086

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	534,524	470,093
減価償却費	213,599	188,807
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,497	6,684
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	390	615
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,110	16,706
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,164	170,255
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,344	3,060
受取利息及び受取配当金	30,994	32,735
支払利息	396	72
有価証券売却損益（ は益）	92	1,683
投資有価証券評価損益（ は益）	-	38,545
固定資産売却損益（ は益）	19	338
固定資産除却損	362	693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,205	-
災害損失	7,569	14,127
事業撤退損失	-	7,449
売上債権の増減額（ は増加）	341,156	991,197
たな卸資産の増減額（ は増加）	104,710	100,631
仕入債務の増減額（ は減少）	234,663	351,764
その他の資産の増減額（ は増加）	15,851	59,923
その他の負債の増減額（ は減少）	7,950	72,006
小計	758,080	114,252
利息及び配当金の受取額	29,703	35,144
利息の支払額	396	72
災害損失の支払額	-	12,436
法人税等の支払額	255,887	245,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,500	108,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有価証券の取得による支出	2,599,824	600,029
有価証券の償還による収入	3,150,022	750,000
有形固定資産の取得による支出	36,503	35,096
有形固定資産の売却による収入	170	7,741
無形固定資産の取得による支出	1,668	24,301
無形固定資産の売却による収入	-	889
投資有価証券の取得による支出	700,000	350,000
投資有価証券の売却による収入	4,800	3,600
投資有価証券の償還による収入	-	250,000
長期貸付金の回収による収入	1,180	1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,176	4,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	600,000
短期借入金の返済による支出	1,500,000	600,000
自己株式の取得による支出	-	27
配当金の支払額	144,956	144,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,956	144,873
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	404,720	248,644
現金及び現金同等物の期首残高	4,955,922	5,360,643
現金及び現金同等物の期末残高	5,360,643	5,111,998

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名
サンコー株式会社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品、製品、原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～24年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	22,133千円	19,741千円
土地	34,692	34,692
計	56,826	54,434

なお、これに対応する債務はありません。

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	312,962千円
支払手形	-	49,837

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
荷造運搬費	869,158千円	912,919千円
給与手当	1,144,558	1,116,031
賞与引当金繰入額	128,079	122,036
役員賞与引当金繰入額	6,825	6,210
退職給付費用	60,661	60,761
役員退職慰労引当金繰入額	19,164	15,330
減価償却費	198,236	174,393
貸倒引当金繰入額	12,645	3,785

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	22千円	521千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	42千円	182千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	156千円
機械装置及び運搬具	280	434
その他(器具備品)	81	102
計	362	693

5 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	7,569千円	1,216千円
修繕費	-	12,911
計	7,569	14,127

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	7,465千円
組替調整額	38,545
税効果調整前	46,010
税効果額	20,226
その他有価証券評価差額金	25,784
その他の包括利益合計	25,784

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,769,040	-	-	5,769,040
合計	5,769,040	-	-	5,769,040
自己株式				
普通株式	86	-	-	86
合計	86	-	-	86

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	-	-	5,769,040
合計	5,769,040	-	-	5,769,040
自己株式				
普通株式（注）	86	30	-	116
合計	86	30	-	116

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	5,360,643千円	5,111,998千円
現金及び現金同等物	5,360,643	5,111,998

（リース取引関係）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理限度額を毎月取引先毎に設定し、期日管理や残高管理、与信変更管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念先には信用状況を信用調査会社で確認し、取引先の信用状況を把握する体制としています。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月毎に資金繰計画表を作成し、実績との差異内容を確認し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,360,643	5,360,643	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,513,927 9,270		
	2,504,657	2,504,657	-
(3) 有価証券及び投資有 価証券	2,034,038	2,035,635	1,597
資産計	9,899,340	9,900,937	1,597
支払手形及び買掛金	1,517,736	1,517,736	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,111,998	5,111,998	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	3,505,125 13,260		
	3,491,865	3,491,865	-
(3) 有価証券及び投資有 価証券	1,992,443	1,991,137	1,305
資産計	10,596,306	10,595,000	1,305
支払手形及び買掛金	1,879,500	1,879,500	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。又、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 非上場株式	12,738	12,738
(2) 投資事業有限責任組合への出資	4,624	1,628

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,353,704	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,513,927	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	300,000	500,000	250,000	-
(2)その他	-	700,000	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの				
その他	150,000	-	-	-
合計	8,317,632	1,200,000	250,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,107,604	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,505,125	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	500,000	-	50,000	-
(2)その他	1,000,000	-	-	-
合計	10,112,729	-	50,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	750,000	755,525	5,525
	(3) その他	-	-	-
	小計	750,000	755,525	5,525
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,000	299,712	288
	(3) その他	700,000	696,360	3,640
	小計	1,000,000	996,072	3,928
合計		1,750,000	1,751,597	1,597

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	550,000	549,304	695
	(3) その他	1,000,000	999,390	610
	小計	1,550,000	1,548,694	1,305
合計		1,550,000	1,548,694	1,305

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	17,323	9,356	7,967
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,323	9,356	7,967
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	116,715	208,802	92,087
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	150,000	150,000	-
	小計	266,715	358,802	92,087
合計		284,038	368,158	84,119

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額12,738千円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額4,624千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	18,264	9,356	8,907
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,264	9,356	8,907
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	124,149	208,802	84,653
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300,029	300,029	-
	小計	424,179	508,832	84,653
合計		442,443	518,188	75,745

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額12,738千円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額1,628千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	4,800	-	-
合計	4,800	-	-

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合による売却益が92千円あります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,600	-	-
合計	3,600	-	-

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合による売却益が1,683千円あります。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、株式について38,545千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- 確定給付企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。なお、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。
- 中小企業退職金共済制度 連結子会社のサンコー株式会社は、平成18年6月より中小企業退職金共済制度を採用しております。
- 退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	471,682千円	513,450千円
年金資産	348,543千円	366,059千円
前払年金費用	66,134千円	58,589千円
退職給付引当金	189,273千円	205,980千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	61,361千円	61,582千円
退職給付費用	61,361千円	61,582千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基準等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	52,957千円	47,036千円
役員賞与引当金	2,713	2,308
未払事業税	20,219	12,941
たな卸資産の未実現利益	826	593
退職給付引当金	75,248	71,681
役員退職慰労引当金	106,059	33,579
有価証券評価損	2,099	1,532
投資有価証券評価損	4,882	17,687
減損損失	75,775	66,322
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,110	2,661
その他有価証券評価差額金	36,128	15,902
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,020	5,580
その他	10,033	9,208
繰延税金資産小計	396,076	287,036
評価性引当額	196,107	124,908
繰延税金資産合計	199,969	162,127
繰延税金負債		
前払年金費用	26,294	20,389
繰延税金負債合計	26,294	20,389
繰延税金資産(負債)の純額	173,674	141,738

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	86,882千円	74,891千円
固定資産 - 繰延税金資産	86,791	66,846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.4
住民税均等割	1.5	1.7
評価性引当額	2.8	11.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.6
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	34.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来39.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.1%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14,724千円減少し、法人税等調整額が12,457千円、その他有価証券評価差額金が2,266千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務別に本部を置き、各本部が連携をして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、業務別の本部を基礎とした製品・商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用加工食材」を報告セグメントとしております。

「業務用加工食材」は水産加工品、農産加工品及び畜肉加工品の製造及び販売を行っております。

なお、平成23年10月20日に宅配事業から撤退したため、当社グループの事業のうちその他事業については当社グループから除外され、同日以降、業務用加工食材事業のみの単一セグメントとなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計 (注) 2
	業務用加工食材		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	22,977,342	42,446	23,019,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	22,977,342	42,446	23,019,788
セグメント利益又はセグメント損失()	514,033	24,652	489,380
セグメント資産(注) 3	-	-	-
その他の項目			
減価償却費	204,225	8,640	212,865

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	業務用加工食材		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	23,381,546	20,904	23,402,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	23,381,546	20,904	23,402,450
セグメント利益又はセグメント損失()	456,040	6,569	449,471
セグメント資産(注)3	-	-	-
その他の項目			
減価償却費	185,585	2,594	188,180

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,184,152	11,042,504	1,418,049	1,375,082	23,019,788

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	水産加工品	農産加工品	畜肉加工品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,343,602	11,198,087	1,394,848	1,465,912	23,402,450

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	2,437.82円	2,470.83円
1株当たり当期純利益金額	50.32円	53.53円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純利益金額（千円）	290,331	308,849
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	290,331	308,849
期中平均株式数（株）	5,768,954	5,768,931

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,481,761	9,463,861	18,892,275	23,402,450
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 () (千円)	161,797	208,648	438,269	470,093
四半期 (当期) 純利 益金額又は四半期純 損失金額 () (千円)	26,792	59,510	312,102	308,849
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 又は 1 株当たり四半 期純損失金額 () (円)	4.64	10.31	54.10	53.53
(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純 利益金額又は 1 株当 たり四半期純損失金 額 () (円)	4.64	5.67	64.41	0.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,304,723	5,052,224
受取手形	496,182	² 800,745
売掛金	2,012,553	2,691,419
有価証券	450,000	1,801,658
商品及び製品	912,984	818,564
原材料及び貯蔵品	14,137	14,577
前渡金	23,152	33,152
繰延税金資産	82,024	71,602
短期貸付金	22,194	11,801
その他	86,036	93,518
貸倒引当金	9,270	13,260
流動資産合計	9,394,720	11,376,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,953,633	¹ 3,948,153
減価償却累計額	3,067,091	3,142,424
建物(純額)	¹ 886,542	¹ 805,728
構築物	237,773	237,773
減価償却累計額	188,404	198,025
構築物(純額)	49,369	39,748
機械及び装置	1,318,950	1,318,950
減価償却累計額	1,174,005	1,207,218
機械及び装置(純額)	144,945	111,732
車両運搬具	141,974	137,324
減価償却累計額	121,133	119,255
車両運搬具(純額)	20,840	18,068
工具、器具及び備品	289,884	300,216
減価償却累計額	256,562	270,610
工具、器具及び備品(純額)	33,321	29,605
土地	¹ 3,847,031	¹ 3,847,031
建設仮勘定	3,150	-
有形固定資産合計	4,985,201	4,851,915
無形固定資産		
借地権	21,741	21,741
ソフトウェア	24,894	34,508
電話加入権	6,535	6,535
その他	86	76
無形固定資産合計	53,258	62,861

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601,401	205,151
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	80	80
長期貸付金	14,447	11,445
関係会社長期貸付金	8,800	-
破産更生債権等	15,239	15,203
長期前払費用	20,190	3,731
繰延税金資産	86,791	66,846
保険積立金	117,373	68,045
その他	123,555	114,156
貸倒引当金	15,112	8,061
投資その他の資産合計	2,002,766	506,597
固定資産合計	7,041,226	5,421,374
資産合計	16,435,946	16,797,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,316	98,587
買掛金	1,459,716	1,764,163
未払金	138,978	157,035
未払費用	56,617	77,602
未払法人税等	240,756	153,845
未払消費税等	5,799	28,380
預り金	7,615	18,122
賞与引当金	125,630	120,110
役員賞与引当金	6,825	6,210
その他	822	725
流動負債合計	2,099,078	2,424,783
固定負債		
退職給付引当金	188,273	204,980
役員退職慰労引当金	250,831	79,576
その他	46,306	46,706
固定負債合計	485,410	331,262
負債合計	2,584,489	2,756,045

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金	1,785,217	1,949,335
利益剰余金合計	9,259,467	9,423,585
自己株式	105	132
株主資本合計	13,898,540	14,062,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,082	21,298
評価・換算差額等合計	47,082	21,298
純資産合計	13,851,457	14,041,333
負債純資産合計	16,435,946	16,797,379

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	23,084,335	23,425,368
売上原価		
商品期首たな卸高	823,389	912,984
当期商品仕入高	19,207,184	19,361,350
合計	20,030,573	20,274,334
他勘定振替高	1 7,569	1 1,216
商品期末たな卸高	912,984	818,564
商品売上原価	19,110,019	19,454,553
売上総利益	3,974,315	3,970,815
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	855,990	898,666
役員報酬	116,003	105,661
給料及び手当	1,126,074	1,091,608
賞与引当金繰入額	125,630	120,110
役員賞与引当金繰入額	6,825	6,210
退職給付費用	60,219	60,309
役員退職慰労引当金繰入額	18,164	14,330
福利厚生費	205,618	228,686
賃借料	109,137	93,965
減価償却費	195,370	171,318
貸倒引当金繰入額	12,715	3,785
その他	679,145	739,755
販売費及び一般管理費合計	3,510,894	3,534,406
営業利益	463,421	436,408
営業外収益		
受取利息	3,000	2,570
有価証券利息	24,835	26,881
受取配当金	3,552	3,530
受取賃貸料	6 25,214	6 25,214
有価証券売却益	92	1,683
保険解約返戻金	-	16,797
その他	25,244	19,062
営業外収益合計	81,938	95,740
営業外費用		
支払利息	396	72
賃貸収入原価	3,884	3,980
営業外費用合計	4,280	4,053
経常利益	541,079	528,095

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 22	2 521
特別利益合計	22	521
特別損失		
固定資産売却損	3 42	3 182
固定資産除却損	4 362	4 526
投資有価証券評価損	-	38,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,205	-
災害による損失	5 7,569	5 14,127
事業撤退損	-	7,449
特別損失合計	22,179	60,831
税引前当期純利益	518,923	467,785
法人税、住民税及び事業税	236,248	149,301
法人税等調整額	734	10,141
法人税等合計	236,982	159,443
当期純利益	281,940	308,342

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,344,021	2,344,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,344,021	2,344,021
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計		
当期首残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,156	2,295,156
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	124,250	124,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,250	124,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,350,000	7,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,647,500	1,785,217
当期変動額		
剰余金の配当	144,223	144,223
当期純利益	281,940	308,342
当期変動額合計	137,716	164,118
当期末残高	1,785,217	1,949,335
利益剰余金合計		
当期首残高	9,121,750	9,259,467
当期変動額		
剰余金の配当	144,223	144,223
当期純利益	281,940	308,342
当期変動額合計	137,716	164,118
当期末残高	9,259,467	9,423,585

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	105	105
当期変動額		
自己株式の取得	-	27
当期変動額合計	-	27
当期末残高	105	132
株主資本合計		
当期首残高	13,760,823	13,898,540
当期変動額		
剰余金の配当	144,223	144,223
当期純利益	281,940	308,342
自己株式の取得	-	27
当期変動額合計	137,716	164,091
当期末残高	13,898,540	14,062,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,963	47,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,119	25,784
当期変動額合計	4,119	25,784
当期末残高	47,082	21,298
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,963	47,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,119	25,784
当期変動額合計	4,119	25,784
当期末残高	47,082	21,298
純資産合計		
当期首残高	13,717,859	13,851,457
当期変動額		
剰余金の配当	144,223	144,223
当期純利益	281,940	308,342
自己株式の取得	-	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,119	25,784
当期変動額合計	133,597	189,876
当期末残高	13,851,457	14,041,333

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）につき定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～24年
機械及び装置 10年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	22,133千円	19,741千円
土地	34,692	34,692
計	56,826	54,434

なお、これに対応する債務はありません。

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	312,962千円
支払手形	-	42,405

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別損失への振替高	7,569千円	1,216千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	22千円	521千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両運搬具	42千円	182千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	- 千円	156千円
車両運搬具	280	267
器具備品	81	102
計	362	526

5 災害による損失

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損	7,569千円	1,216千円
修繕費	-	12,911
計	7,569	14,127

6 受取賃借料

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの賃貸収入	10,200千円	10,200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	86	-	-	86
合計	86	-	-	86

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	86	30	-	116
合計	86	30	-	116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は30,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	49,950千円	44,658千円
役員賞与引当金	2,713	2,308
法定福利費	6,882	6,358
未払事業税	19,588	12,939
退職給付引当金	74,857	71,333
役員退職慰労引当金	99,730	27,692
有価証券評価損	2,099	1,532
投資有価証券評価損	4,882	17,687
減損損失	75,775	66,322
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,110	2,661
その他有価証券評価差額金	36,128	15,902
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,020	5,580
その他	2,758	2,535
繰延税金資産小計	384,499	277,511
評価性引当額	189,387	118,673
繰延税金資産合計	195,111	158,837
繰延税金負債		
前払年金費用	26,294	20,389
繰延税金負債合計	26,294	20,389
繰延税金資産(負債)の純額	168,816	138,448

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.3
住民税均等割	1.6	1.7
評価性引当額	2.8	11.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.6
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	34.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.1%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,496千円減少し、法人税等調整額が12,229千円、その他有価証券評価差額金が2,266千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,401.03円	2,433.96円
1株当たり当期純利益金額	48.87円	53.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	281,940	308,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	281,940	308,342
期中平均株式数(株)	5,768,954	5,768,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社十六銀行	255,852	72,917
株式会社大垣共立銀行	170,000	50,660		
ハビックス株式会社	28,000	8,960		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,010	8,244		
株式会社文溪堂	1,000	1,060		
第一生命保険株式会社	5	571		
岐阜放送株式会社	2,000	10,000		
株式会社セントフィールドカントリー倶楽部	4	2,688		
サンナッツ食品株式会社	100	50		
		計	476,971	155,151

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		エイフェックスキャピタルピーエルシー シリーズ109	700,000	700,000
第9回 株式会社日興コーディアルグループ 無担保社債	500,000	500,000		
シルフリミテッド シリーズ 1038	300,000	300,000		
		小計	1,500,000	1,500,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス株式会社第1回 期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び条件付債務免除特約付)	50,000	50,000
		小計	50,000	50,000
		計	1,550,000	1,550,000

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		野村C R F	300,029,692	300,029
テレコム・ベンチャー投資事業組合	1	1,628		
		計	300,029,693	301,658

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,953,633	3,443	8,923	3,948,153	3,142,424	78,521	805,728
構築物	237,773	-	-	237,773	198,025	9,621	39,748
機械及び装置	1,318,950	-	-	1,318,950	1,207,218	33,212	111,732
車両運搬具	141,974	10,751	15,401	137,324	119,255	12,196	18,068
工具、器具及び備品	289,884	21,186	10,854	300,216	270,610	22,175	29,605
土地	3,847,031	-	-	3,847,031	-	-	3,847,031
建設仮勘定	3,150	-	3,150	-	-	-	-
有形固定資産計	9,792,398	35,382	38,330	9,789,450	4,937,535	155,727	4,851,915
無形固定資産							
借地権	21,741	-	-	21,741	-	-	21,741
ソフトウエア	89,360	24,315	32,522	81,153	46,644	13,561	34,508
電話加入権	6,535	-	-	6,535	-	-	6,535
その他	208	-	-	208	132	10	76
無形固定資産計	117,845	24,315	32,522	109,638	46,776	13,572	62,861
長期前払費用	22,301	330	17,571	5,060	1,328	1,751	3,731
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,382	26,057	6,846	22,271	21,321
賞与引当金	125,630	120,110	125,630	-	120,110
役員賞与引当金	6,825	6,210	6,825	-	6,210
役員退職慰労引当金	250,831	14,330	185,585	-	79,576

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	64,607
預金の種類	
当座預金	1,909,457
普通預金	378,159
定期預金	2,700,000
小計	4,987,617
合計	5,052,224

(B) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社玉正	88,582
株式会社宝塚森屋	61,296
株式会社岡勢	46,090
マル工物産株式会社	40,884
株式会社森屋	38,614
その他	525,278
合計	800,745

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	312,962
" 4月	365,344
" 5月	120,793
" 6月	1,645
合計	800,745

(C) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社西原商会	111,701
高瀬物産株式会社	107,237
尾家産業株式会社	63,747
ユーシーシーフーズ株式会社	43,506
株式会社三和	40,585
その他	2,324,641
合計	2,691,419

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,012,553	24,578,939	23,900,072	2,691,419	89.8	35.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(D) 商品及び製品

区分	金額(千円)
水産加工品	360,902
農産加工品	397,207
畜肉加工品	44,180
その他	16,274
合計	818,564

(E) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
自動倉庫部品	14,577
合計	14,577

流動負債

(A) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミハウジャパン株式会社	27,636
南食品工業株式会社	15,534
ハナイチ株式会社	13,051
飯山中央市場株式会社	12,615
青和食品販売株式会社	11,266
その他	18,483
合計	98,587

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	42,405
" 4月	56,181
合計	98,587

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社丸八製菓	44,600
株式会社カナオカワールド	31,367
南食品工業株式会社	25,317
あずまフーズ株式会社	24,648
株式会社長野食料	23,263
その他	1,614,965
合計	1,764,163

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gfc-c.co.jp
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、自社取扱商品(業務用加工食材)贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日東海財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年5月2日東海財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエフシー株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジーエフシー株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。